

施策外部評価資料

施策３８ 健全な財政運営の推進

目 次

1. 第5次総合計画前期基本計画	1
2. 施策評価シート	3
3. 施策実現のための事業	4
4. 事業の指標一覧	7
5. 事業評価シート	8
6. 決算成果報告書	28

施策

No.38

健全な財政運営の推進

■ 現状と課題

現状やこれまでの取り組み

- 本市では、高度経済成長期に整備された公共建築物をはじめ、道路や橋梁、上下水道、公園などのインフラ施設などが更新時期を迎えるとともに、高齢化の進展により社会保障関係経費が増加する一方、生産年齢人口の減少により、市税をはじめとする歳入の大きな伸びは期待できない状況であり、厳しい財政状況となっています。
- 本市は、これまでも人件費の圧縮など歳出の抑制を図るとともに、市税の適正課税の推進や徴収率向上、資産の有効活用、ふるさと納税の拡充等による歳入の確保に努めるなど、財政健全化プログラムの策定・実行等により、健全な財政運営に向けた取り組みを進めています。
- 公共施設等については、すべてを現在のまま維持管理・更新していくことは困難であることから、平成 27 年度に「公共施設等総合管理計画」を策定するとともに、「公共施設等の維持保全・有効活用計画」を策定し、公共施設等の最小化・長寿命化、最適化に向けた取り組みを進めています。
- 平成 27 年度に「資産の有効活用基本方針」を策定し、公有資産の有効活用の実施に向けた取り組みを進めています。

今後の課題や取り組みの方向

- 限られた財源の中で、高度化・多様化する行政需要に対応し、行政サービスの向上を図るため、適正課税の推進と徴収率の向上や受益者負担の適正化、資産の有効活用などにより自主財源の確保を行うとともに、実効性のある行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図ります。
- 公共施設等については、必要性の高いサービスを継続する視点（最小化・長寿命化）と、新たな役割の構築（最適化）の両面から維持保全・有効活用を推進します。
- 施設管理マニュアルの作成等を通じて公有財産の適切な維持管理を行うとともに、「資産の有効活用基本方針」に基づき、公有財産の有効活用を推進します。

■ 10 年後のめざす姿

公共施設等の適正な機能の確保を行い、中長期的に持続可能かつ計画的な財政運営が図られているとともに、歳入の確保と徹底した歳出の抑制により、安定した財政基盤が確立されています。

■ 住みよさ指標

指標名	現状値（H 27）	中間値（H 32）	目標値（H 37）
「適正で透明性の高い財政運営」に関する市民満足度	4.6%	7.3%	10.0%
市税徴収率（現年分）	99.12%	99.12%	99.12%
経常収支比率（普通会計）	103.9%	95.0%	95.0%
実質公債費比率（普通会計）	5.5%	5.3%	5.0%

■ 施策の展開

No.	主な取り組み		担当課
1	内 容	自立的な財政運営	財政課
		継・財政健全化に向けた取り組みの推進	
		継・基金の効果的・適正な運用	
		継・国・府補助金の有効活用	
2	内 容	安定した財政基盤の確保	税務課 財政課 政策企画課
		継・適正課税の推進と徴収率の向上	
		新・公会計制度の導入	
		継・受益者負担の適正化	
		充・ふるさと納税の拡充	
3	内 容	公共施設等の適切な維持管理と有効活用	資産活用課
		充・公共施設等の維持保全・有効活用の実施	
		継・市有財産の有効活用	

■ 関連する個別計画

計画名	計画期間
河内長野市行政経営改革プラン	H28～32年度
公共施設等総合管理計画	H27～37年度
公共施設等の維持保全・有効活用計画（H28.3策定予定）	H28年度～
資産の有効活用基本方針	H27年度～



まちづくりを支える政策

総計掲載頁 136

基本政策3 安定した財政基盤の確立

施策

No. 38

健全な財政運営の推進

10年後
の
めざす姿

公共施設等の適正な機能の確保を行うとともに、財源の確保と徹底した歳出の抑制により、中長期的に持続可能かつ計画的な財政運営が図られており、安定した財政基盤が確立されています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (H37)	評価
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 「適正で透明性の高い財政運営」に関する市民満足度	4.6	%	目標値	5.1	5.6			7.3	10.0 ↘
			実績値	3.4					
2 市税徴収率(現年分)	99.12	%	目標値	99.12	99.40			99.12	99.12 ○
			実績値	99.33					
3 経常収支比率(普通会計)	103.9	%	目標値	96.4	98.0			95.0	95.0 ↗
			実績値	99.1					
4 実質公債費比率(普通会計)	5.5	%	目標値	4.6	4.6			5.3	5.0 ○
			実績値	3.4					

総合評価	住みよさ指標の状況
C	「適正で透明性の高い財政運営」に関する市民満足度は、当初数値から1.2ポイント減少した。 市税徴収率は、現年課税分の滞納整理の早期着手などの強化に取り組んだ結果、当初数値から0.21ポイント増加した。 経常収支比率は、下里人工芝球技場関連の公債費の償還額が減少したことなどにより、当初数値から4.8ポイント減少した。 実質公債費比率は、借換債の抑制などによる公債費の減少により、2.1ポイント減少した。
施策を構成する事業の状況	
課税客体等の正確な把握に努めるとともに、課税業務及び徴収業務においてアウトソーシングや電算化を推進するなど、適正かつ効果的・効率的に賦課徴収を行い、市税徴収率が向上した。 事務の効率化と効果的なPR実施のため、新規寄附窓口の設置や謝礼品の開発を実施し、市内産業の振興と市の魅力発信に努め、寄附金を活用した事業を実施した。 限られた財源・人材・ストックを有効に活用した事業の組換えにより財源を確保し、第5次総合計画、総合戦略、ファシリティマネジメントなどを確実に推進するとともに、原則として財政調整基金を取り崩さない予算編成を行い、持続可能な財政運営を行った。	

これまでの取組み	課税客体等の正確な把握に努めるとともに、課税業務及び徴収業務においてアウトソーシングや電算化を推進するなど、適正かつ効果的・効率的に賦課徴収を行った。 ふるさと納税制度の効果的なPRを行うため、寄附窓口の拡充や謝礼品の増加を図った。 嘱託員数の見直しや委託料・補助金の適正化、事務事業経費の削減などにより、経常的な歳出の削減を図った。 借換債の抑制や建設事業の見直しなどにより市債残高を圧縮した。
課題 (めざす姿との差)	広報紙(財政事情の公表:6月・12月、予算の状況:5月)やホームページにおいて、財政状況を公表しているが、市民満足度の向上につなげっていない。 経常収支比率は、借換債の抑制による公債費の減少や事務事業経費の削減などの取組みによって改善がみられるものの、高い水準で推移しており、財政構造が硬直化した状態が続いている。 公共施設等の老朽化が進行しており、今後全ての公共施設を維持・更新するための財源は不足している状況である。
今後の方向性	引き続き、課税客体等の正確な把握による適正な賦課や滞納整理の強化により徴収率の向上を図る。 財政状況の公表は、より分かりやすい表現にするなど、市民満足度の向上を図る。 施策の選択と集中、事務改善を推進し、財政調整基金に頼らず、財源の範囲内での財政運営を行うことにより、持続可能な財政基盤を確立する。 今後全ての公共施設を維持・更新することは困難な状況であるため、「公共施設等総合管理計画」などに基づき施設サービスの質と量を見直し、規模の適正化や既存施設の有効活用を図る。

施策実現のための事業

施策No. 38

No.	今後の方向性 事業名 (担当課)	目標・対象者・概要	H28事業費(千円)	
			決算書 掲載頁	決算成果報 告書掲載頁
1	【現状維持】 公債費管理事業(元 金) (財政課)	地方債の償還のうち、元金について償還を実施する。	予算額	決算額
			2,586,243	2,585,806
			決算書	決算成果
			P265	P206
2	【現状維持】 介護保険特別会計 繰出金 (財政課)	性質上介護保険特別会計の運営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費を一般会計より繰出しすることにより、地域住民の介護福祉を増進させる。	予算額	決算額
			1,470,864	1,377,480
			決算書	決算成果
			P131	P203
3	【現状維持】 下水道事業会計繰 出金 (財政課)	性質上公共下水道事業会計の運営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費を一般会計より繰出しすることにより、公共下水道を維持管理し、その整備を推進する。	予算額	決算額
			1,278,968	1,279,294
			決算書	決算成果
			P205	P205
4	【現状維持】 公債費管理事業(利 子) (財政課)	地方債の償還のうち、利子について償還を実施する。	予算額	決算額
			355,267	283,506
			決算書	決算成果
			P267	P207
5	【現状維持】 管財事業 (資産活用課)	市有財産を安全・公正・効果的に運用するため、適正な維持管理、取得、処分を行う。	予算額	決算額
			288,482	272,870
			決算書	決算成果
			P85	P210
6	【現状維持】 施設建築総務管理 事業 (資産活用課)	市民等が市有建築物を安心・安全に利用できるよう、工事にかかる適正な予算見積、設計、積算、工事監理を行う。	予算額	決算額
			318,244	255,277
			決算書	決算成果
			P87	P211
7	【現状維持】 国民健康保険事業 勘定特別会計繰出 金 (財政課)	性質上国民健康保険の運営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費を一般会計より繰出しすることにより、地域医療の確保と住民の健康増進を図る。	予算額	決算額
			268,445	248,874
			決算書	決算成果
			P121	P202
8	【現状維持】 水道事業会計繰出 金 (財政課)	性質上水道事業経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費を一般会計より繰出すことにより、経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。	予算額	決算額
			113,095	112,824
			決算書	決算成果
			P163	P205
9	【現状維持】 基金管理事業 (財政課)	基金を積み立て管理することにより、市の重要施策の遂行に資する。 ・財政調整基金の積み立て及び運用 ・普通建設事業基金の積み立て及び運用 ・減債基金の積み立て及び運用	予算額	決算額
			20,500	92,633
			決算書	決算成果
			P87	P200

施策実現のための事業

施策No. 38

No.	今後の方向性	目標・対象者・概要	H28事業費(千円)	
	事業名 (担当課)		決算書 掲載頁	決算成果報 告書掲載頁
10	【現状維持】	土地取得特別会計の収入をもって充てた経費を超える部分について繰出しをすることにより、公共の利益等のために取得した土地を適切に保有することを目的とする。	予算額	決算額
	土地取得特別会計 繰出金 (財政課)		82,111	82,111
			決算書	決算成果
			P87	P201
11	【改善】	市の財源を確保するため、市税の徴収及び収納を行う。 税務課と強制徴収公債権所管課が連携して、効率的に滞納額の縮減に努める。	予算額	決算額
	徴収及び収納事業 (税務課)		74,634	80,499
			決算書	決算成果
			P103	P46
12	【改善】	総合的な観点から魅力あるまちづくりを推進するため、市民のニーズが多様化・高度化するなか、本市がめざすまちの姿の実現に向け、国や大阪府など関係団体と調整を行う。 また、民間活力や国府の補助金・交付金、ふるさと応援寄附金の積立先であるふるさとづくり基金の活用により施策の展開を図る。	予算額	決算額
	まちづくり推進事業 (政策企画課)		60,776	56,813
			決算書	決算成果
			P89	P216
13	【現状維持】	市の財源を確保するため、固定資産税・都市計画税の賦課を行う。	予算額	決算額
	固定資産税・都市計 画税等賦課事業 (税務課)		54,325	53,639
			決算書	決算成果
			P101	P43
14	【現状維持】	性質上後期高齢者医療特別会計の運営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費を一般会計より繰出しすることによって、高齢者福祉の向上を図る。	予算額	決算額
	後期高齢者医療特 別会計繰出金 (財政課)		45,380	43,200
			決算書	決算成果
			P131	P203
15	【現状維持】	市の財源を確保するため、市民税の賦課を行う。	予算額	決算額
	市民税賦課事業 (税務課)		39,814	36,782
			決算書	決算成果
			P103	P45
16	【現状維持】	財産区財産の適正な管理と、部落有財産基金の適正な運用と利子の交付を行う。	予算額	決算額
	部落有財産特別会 計 (資産活用課)		700	14,853
			決算書	決算成果
			P359	P359
17	【現状維持】	安定的な行政サービスの提供及び新たな施策を着実に実行できるように財政運営を行う。	予算額	決算額
	財政運営事業 (財政課)		20,225	13,182
			決算書	決算成果
			P83	P199
18	【現状維持】	市の財源を確保するため、軽自動車税及びその他諸税の賦課を行う。	予算額	決算額
	軽自動車税及びそ の他諸税賦課事業 (税務課)		5,151	4,986
			決算書	決算成果
			P103	P44

施策実現のための事業

施策No. 38

No.	今後の方向性	目標・対象者・概要	H28事業費(千円)	
	事業名 (担当課)		決算書 掲載頁	決算成果報 告書掲載頁
19	【現状維持】 公共用地取得事業 (道路課)	事業実施計画に基づく公共施設等の建設ため、依頼業務等に伴う土地所有者等との用地交渉・土地売買契約及び物件移転補償契約の締結を行い、事業用地の円滑な取得に努める。	予算額	決算額
			60	37
			決算書	決算成果
			P87	P168
20	【現状維持】 公共用地取得事業 (資産活用課)	市有財産の適正な取得、処分等のため、不動産の取得・処分価格を評定する審議会にかかる事務を円滑に執行する。	予算額	決算額
			290	32
			決算書	決算成果
			P87	P213

※事業は平成28年度の決算額の順に掲載。予算額欄は当初予算額を掲載。

事業の指標一覧

施策No.38

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	来庁者の駐車場待ち時間	時間	予	0.00	0.00			0.00
			実	0.00				
2	公用車の平均経過年数	年	予	8	8			8
			実	8				
3	利用目的のない土地等の売却金額	千円	予	72,500	106,020			10,000
			実	48,239				
4	部落有財産基金利子交付件数	件	予	2	2			2
			実	2				
5	部落有財産基金処分金(取り崩し金)交付件数	件	予	0	0			0
			実	0				
6	不動産評価審議会開催回数	回	予	3	3			3
			実	2				
7	処分金(売却)交付件数	件	予	0	0			0
			実	1				
8	当該年度に実施予定の工事、業務の件数	件	予	9	8			0
			実	9				
9	取得面積	㎡	予	4,000	0			0
			実	4,539				
10	土地開発基金を活用した公共用地の取得面積	㎡	予	0	0			0
			実	0				
11	財政調整基金残高	千円	予	2,543,485	2,283,383			2,800,000
			実	2,325,250				
12	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	千円	予	252,333	277,037			260,343
			実	248,874				
13	介護保険特別会計繰出金	千円	予	1,369,681	1,509,956			1,667,922
			実	1,377,480				
14	後期高齢者医療特別会計繰出金	千円	予	43,800	46,308			44,498
			実	43,200				
15	土地取得特別会計繰出金	千円	予	83,113	83,387			61,938
			実	82,111				
16	水道事業会計繰出金	千円	予	110,395	117,354			112,639
			実	112,824				
17	下水道事業会計繰出金	千円	予	1,278,968	1,158,110			1,214,113
			実	1,279,294				
18	寄附金額(年間)	千円	予	50,000	35,000			50,000
			実	37,000				

施策	38 健全な財政運営の推進		
事業名	公債費管理事業(元金)	担当課	財政課

事業の概要

目標 対象者 概要	地方債の償還のうち、元金について償還を実施する。
-----------------	--------------------------

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	実質公債費比率(普通会計)	%	予	4.6	4.6			
			実	3.4				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	借換債の抑制などの取組みにより比較的低い水準となっている。
総合 評価	適切に償還事務を実施している。
今後の 方向性	現状維持
	引き続き、地方債の償還のうち元金について、期日どおり償還を実施する。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		2,586,243	2,585,806	2,489,630	96,176
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		2,569,068	2,480,954	88,114
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		16,738	8,676	8,062

施策	38 健全な財政運営の推進		
事業名	介護保険特別会計繰出金	担当課	財政課

事業の概要

目標 対象者 概要	性質上介護保険特別会計の運営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費を一般会計より繰出しすることにより、地域住民の介護福祉を増進させる。
-----------------	--

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	介護保険特別会計繰出金	千円	予	1,369,681	1,509,956			
			実	1,377,480				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	要介護・要支援認定者数の増加に伴い、サービス給付費が増加している。
総合 評価	介護保険事業の安定した財政運営に貢献している。
今後の 方向性	現状維持 今後も、介護保険事務の更なる効率化を図るとともに、介護予防及び介護給付等適正化の推進による介護給付費の抑制に努め、繰出金の縮減に向けて取り組んでいく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		1,470,864	1,377,480	1,362,638	14,842
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		1,377,480	1,362,638	14,842
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0

施策	38 健全な財政運営の推進		
事業名	下水道事業会計繰出金	担当課	財政課

事業の概要

目標 対象者 概要	性質上公共下水道事業会計の運営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費を一般会計より繰出しすることにより、公共下水道を維持管理し、その整備を推進する。
-----------------	---

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	下水道事業会計繰出金	千円	予	1,278,968	1,158,110			
			実	1,279,294				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	公営企業法の適用に伴う資産の確定により減価償却費が増加し、資本費平準化債の発行額が減少したことなどにより繰出金は増加している。
総合 評価	下水道事業経営の基盤強化を図り、安定した経営に貢献しているため。
今後の 方向性	現状維持 独立採算の原則を念頭に下水道事業において、経営の効率化と受益者負担の適正化を図っていくものの、性質上、下水道料金で賄うことが適当でない経費などについて、適正な繰出しを実施していく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		1,278,968	1,279,294	1,152,351	126,943
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		1,279,294	1,152,351	126,943
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0

施策	38 健全な財政運営の推進			
事業名	公債費管理事業(利子)		担当課	財政課

事業の概要

目標 対象者 概要	地方債の償還のうち、利子について償還を実施する。
-----------------	--------------------------

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	実質公債費比率(普通会計)	%	予	4.6	4.6			
			実	3.4				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	借換債の抑制などの取組みにより比較的低い水準となっている。
総合 評価	適切に償還事務を実施している。
今後の 方向性	現状維持
	引き続き、地方債の償還のうち元金について、期日どおり償還を実施する。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		355,267	283,506	331,678	-48,172
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		283,506	331,678	-48,172
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0

施策	38 健全な財政運営の推進			
事業名	管財事業		担当課	資産活用課

事業の概要

目標 対象者 概要	市有財産を安全・公正・効果的に運用するため、適正な維持管理、取得、処分を行う。
-----------------	---

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	利用目的のない土地等の売却金額	千円	予	72,500	106,020			
			実	48,239				
2	来庁者の駐車場待ち時間	時間	予	0	0			
			実	0				
3	公用車の平均経過年数	年	予	8	8			
			実	8				

事業の評価

指標の 状況	売却を予定していた土地について事前の準備等に時間を要したため売却予定額には到達しなかったが、未利用財産の積極的な売却に努めたことにより、前年度に比べて土地の売却金額は大きく増加した。 また、その他の指標(来庁者の駐車場待ち時間及び公用車の平均経過年数)については、当初の予定通りの数値となった。
総合 評価	各課の業務遂行に不可欠となる庁舎や公用車を良好な状態に維持管理し、また、来庁者の駐車場待ち時間の発生抑制に努めた。さらに、未利用財産の売却にも努め、市の歳入確保に寄与した。
今後の 方向性	現状維持 現行の体制を維持しつつ、今後も庁舎や公用車等の適正な管理に努める。また、市の歳入確保を図るために、引き続いて未利用財産の売却に努める。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		288,482	272,870	207,579	65,291
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		169,380	181,365	-11,985
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		103,490	26,214	77,276

施策	38 健全な財政運営の推進		
事業名	施設建築総務管理事業	担当課	資産活用課

事業の概要

目標 対象者 概要	市民等が市有建築物を安心・安全に利用できるよう、工事にかかる適正な予算見積、設計、積算、工事監理を行う。
-----------------	--

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	当該年度に実施予定の工事、業務の件数	件	予	9	8			
			実	9				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	当該年度に合計9件の実施予定である工事・業務を、予定通り合計9件の実施が完了した。
総合 評価	すべての工事、業務等について、スケジュール管理の徹底、委託業者への連絡や工事監理を密に行い、計画通り完了させた。
今後の 方向性	現状維持 ファシリティマネジメント事業の推進と整合を図り、今後も市民等が市有建築物を安心・安全に利用できるよう、機能低下及び老朽化に対応するための改修にかかる工事を引き続き実施していく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		318,244	255,277	302,821	-47,544
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		251,821	300,225	-48,404
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		3,456	2,596	860

施策	38 健全な財政運営の推進		
事業名	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	担当課	財政課

事業の概要

目標 対象者 概要	性質上国民健康保険の運営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費を一般会計より繰出しすることにより、地域医療の確保と住民の健康増進を図る。
-----------------	---

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	千円	予	252,333	277,037			
			実	248,874				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	平成27年度と比較し横ばいで推移しているものの、今後広域化に伴うシステム改修費の増加により繰出額は増加すると見込まれている。
総合 評価	国民健康保険事業の安定した財政運営に貢献している。
今後の 方向性	現状維持 今後も、国民健康保険事務の更なる効率化を図りながら、繰出しに要する経費として国が示している考え方にに基づき、繰出しを実施していく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		268,445	248,874	248,987	-113
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		248,874	248,987	-113
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0

施策	38 健全な財政運営の推進		
事業名	水道事業会計繰出金	担当課	財政課

事業の概要

目標 対象者 概要	性質上水道事業経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費を一般会計より繰出すことにより、経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。
-----------------	--

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	水道事業会計繰出金	千円	予	110,395	117,354			
			実	112,824				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	水道料金の福祉減免の廃止に伴い、繰出金額は減少している。
総合 評価	水道事業経営の基盤強化を図り、安定した経営に貢献しているため。
今後の 方向性	現状維持 独立採算の原則を念頭に水道事業において、一層の経営努力を行っていくものの、性質上、水道料金で賄うことが適当でない経費などについては、引き続き繰出しを実施していく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		113,095	112,824	137,994	-25,170
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		112,824	137,994	-25,170
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0

施策	38 健全な財政運営の推進		
事業名	基金管理事業	担当課	財政課

事業の概要

目標 対象者 概要	基金を積み立て管理することにより、市の重要施策の遂行に資する。 ・財政調整基金の積み立て及び運用 ・普通建設事業基金の積み立て及び運用 ・減債基金の積み立て及び運用
-----------------	---

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	財政調整基金残高	千円	予	2,543,485	2,283,383			
			実	2,325,250				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	原則として、財政調整基金を取り崩さない予算編成に取り組んでいるものの平成28年度決算では地方消費税交付金などの減少により2億2千万円の取り崩しを行ったことにより、残高は減少している。
総合 評価	各基金への積み立て及び運用を予定どおり実行できている。
今後の 方向性	現状維持 今後の借換債の発行において、市債残高の抑制の観点から減債基金を活用する。また、年度途中において資金が不足する際には、基金の繰替運用を行うこととし、今後も基金を有効に活用していく。但し、昨今の低金利をふまえ、銀行からの一時借入など、他の資金調達手段についても検討を行っていく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		20,500	92,633	73,047	19,586
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		82,000	60,814	21,186
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		10,633	12,233	-1,600

施策	38 健全な財政運営の推進		
事業名	土地取得特別会計繰出金	担当課	財政課

事業の概要

目標 対象者 概要	土地取得特別会計の収入をもって充てた経費を超える部分について繰出しをすることにより、公共の利益等のために取得した土地を適切に保有することを目的とする。
-----------------	---

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	土地取得特別会計繰出金	千円	予	83,113	83,387			
			実	82,111				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	借換債発行により、元金及び利子の償還額が減少するため、繰出金の額についても平成30年度移行減少すると予想される。
総合 評価	先行取得した土地を適切に保有することができている。
今後の 方向性	現状維持 今後も、歳入確保を図るとともに、引き続き、現在保有している土地の市債償還が終了するまで、若しくは、一般会計が保有土地を買い戻すまで、適切な保有に向けて繰出しを実施していく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		82,111	82,111	86,399	-4,288
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		82,111	86,399	-4,288
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0

施策	38 健全な財政運営の推進			
事業名	徴収及び収納事業	担当課	税務課	

事業の概要

目標 対象者 概要	市の財源を確保するため、市税の徴収及び収納を行う。 税務課と強制徴収公債権所管課が連携して、効率的に滞納額の縮減に努める。
-----------------	--

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	市税徴収率(現年分)	%	予	99.12	99.40			
			実	99.33				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	・現年課税分の滞納整理の早期着手・現年度優先の徴収・塩漬け案件の解消と換価処分促進・不動産公売の継続実施・大阪府域地方税徴収機構への徴収困難、高額事案の引継による滞納整理の強化、等に取り組んだ結果、現年度徴収率が向上した。
総合 評価	滞納整理に取り組んだ結果、徴収率が向上し市の財源確保に寄与した。 現年度滞納者への電話催告業務について、コールセンターに民間委託し、現年度徴収率向上に寄与した。
今後の 方向性	改善 今後も引き続き滞納整理に取り組む。また業務内容や役割分担を見直し、更なる業務効率化を図る。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		74,634	80,499	75,343	5,156
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		59,893	55,465	4,428
	国府支出金 (千円)		20,561	19,878	683
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		45	0	45

施策	38 健全な財政運営の推進		
事業名	まちづくり推進事業	担当課	政策企画課

事業の概要

目標 対象者 概要	総合的な観点から魅力あるまちづくりを推進するため、市民のニーズが多様化・高度化するなか、本市がめざすまちの姿の実現に向け、国や大阪府など関係団体と調整を行う。 また、民間活力や国府の補助金・交付金、ふるさと応援寄附金の積立先であるふるさとづくり基金の活用により施策の展開を図る。
-----------------	--

指標の推移

事業の指標		単位	H28		H29	H30	H31	H32
1	寄附金額(年間)	千円	予	50,000	35,000			
			実	37,000				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	全国的にふるさと納税の寄附額が大きく伸びている中、本市への寄附額が伸び悩んだため、11月より新規寄附窓口を開設し、寄附の増加を図った。結果的に平成28年度の寄附総額は前年度並みとなったが当初の予定は達成できなかった。
総合 評価	事務の効率化と効果的なPR実施のため、事務委託により事業を実施している。年度の前半はPR効果が十分に発揮されず寄附額が伸び悩んだが、委託事業者の協力を得て新規寄附窓口を設置し、高いPR効果により前年度並みの寄附額となった。 寄附に対する謝礼品の送付により、市内産業の振興と市の魅力発信に繋げるとともに、寄附金を活用し、寄附者の使途意向に沿った様々な事業を実施した。
今後の 方向性	改善 平成28年度に開設した新規窓口を継続するとともに、新たな寄附窓口の開設やクラウドファンディング等の新たな手法を活用したPRの展開を検討している。あわせて新たな謝礼品の開発も検討し、寄附額の増加のみならず市内産業の振興と市の魅力発信に繋げながら、ふるさとづくり基金を有効活用し、まちづくりを推進していく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		60,776	56,813	39,891	16,922
財源 内訳	一般財源 (千円)		27,625	20,993	6,632
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		29,188	18,898	10,290

施策	38 健全な財政運営の推進		
事業名	固定資産税・都市計画税等賦課事業	担当課	税務課

事業の概要

目標 対象者 概要	市の財源を確保するため、固定資産税・都市計画税の賦課を行う。
-----------------	--------------------------------

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	市税徴収率(現年分)	%	予	99.12	99.40			
			実	99.33				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	課税客体と所有者の異動を継続して把握していくことと法改正の動きに則した適正な課税を継続していくことに努め徴収率の向上を図った。
総合 評価	課税客体等の正確な把握に努め、業務の委託や電算化を推進する等、適正かつ効果的で法令に則した適正な賦課を行うことができた。
今後の 方向性	現状維持
	引き続き固定資産税・都市計画税の課税客体等の正確な把握に努め、適正な賦課を行うことで徴収率の向上を図る。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		54,325	53,639	31,752	21,887
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		53,639	31,752	21,887
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0

施策	38 健全な財政運営の推進		
事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	担当課	財政課

事業の概要

目標 対象者 概要	性質上後期高齢者医療特別会計の運営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費を一般会計より繰出しすることによって、高齢者福祉の向上を図る。
-----------------	--

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	後期高齢者医療特別会計繰出金	千円	予	43,800	46,308			
			実	43,200				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	高齢化に伴う被保険者数は増加しているものの、事務費にかかる繰出金は事務の効率化により横ばいで推移している。
総合 評価	後期高齢者医療制度事業の安定した財政運営に貢献している。
今後の 方向性	現状維持
	今後も、後期高齢者医療制度事務の更なる効率化を図ることにより、繰出金の縮減に努めていく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		45,380	43,200	43,767	-567
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		36,854	37,664	-810
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		6,346	6,103	243

施策	38 健全な財政運営の推進			
事業名	市民税賦課事業		担当課	税務課

事業の概要

目標 対象者 概要	市の財源を確保するため、市民税の賦課を行う。
-----------------	------------------------

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	市税徴収率(現年分)	%	予	99.12	99.40			
			実	99.33				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	課税業務の一工程である給与支払報告書処理業務のアウトソーシングを開始し、課税業務の効率化を進めることで、より適正な課税を行い、徴収率の向上に寄与した。
総合 評価	課税業務のアウトソーシングを推進し課税業務の効率化を進め、同時に更なるアウトソーシングの拡大を検討するなど、より適正な賦課を行うため基盤づくりを行うことができた。
今後の 方向性	現状維持
	引き続き業務の効率化を図り、市・府民税の適正な賦課を行うことで徴収率の向上を図る。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		39,814	36,782	37,170	-388
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		23,801	23,189	612
	国府支出金 (千円)		12,981	13,981	-1,000
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0

施策	38 健全な財政運営の推進		
事業名	部落有財産特別会計	担当課	資産活用課

事業の概要

目標 対象者 概要	財産区財産の適正な管理と、部落有財産基金の適正な運用と利子の交付を行う。
-----------------	--------------------------------------

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	部落有財産基金利子交付件数	件	予	2	2			
			実	2				
2	部落有財産基金処分金(取り崩し金)交付件数	件	予	0	0			
			実	0				
3	処分金(売却)交付件数	件	予	0	0			
			実	1				

事業の評価

指標の 状況	部落有財産基金利子交付件数は設置基金数に連動するが、設置基金数が変わらなかったため、予定通りの交付件数となった。また、部落有財産基金処分金(取り崩し金)交付件数は当初予定通り該当がない一方、年度当初に予定していなかった財産区財産1か所の処分に伴い、処分金(売却)交付件数は1件となった。
総合 評価	基金の適正管理に努め、運用した基金利子を2つの地区に交付した。また、財産区財産1か所を処分するなど、適正な財産管理を行った。
今後の 方向性	現状維持
	今後も、基金の適正な管理及び財産区財産の適正な処分に努める。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		700	14,853	415	14,438
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		0	0	0
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		14,853	415	14,438

施策	38 健全な財政運営の推進		
事業名	財政運営事業	担当課	財政課

事業の概要

目標 対象者 概要	安定的な行政サービスの提供及び新たな施策を着実に実行できるように財政運営を行う。
-----------------	--

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	経常収支比率(普通会計)	%	予	96.4	98.0			
			実	99.1				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	人口減少及び高齢化に伴う市税の減少や、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金や扶助費などの社会保障関係経費の増加により、高い水準となっている。借換債の抑制による公債費の減少や事務事業経費の削減などの歳出抑制の取組みによって、一定の改善はみられる。
総合 評価	本市の施策を実施するためには必要不可欠な事業であり、各施策目標の達成に向けて、財政的な面から貢献していると考えられる。
今後の 方向性	現状維持 他市の情報収集、事例研究に努める。また、施策の選択と集中、事務改善を推進し、適正な財政運営に資するとともに、国や府の方針や制度改正に伴う本市の財政への影響を検証し、必要に応じて要望活動を行っていく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		20,225	13,182	16,163	-2,981
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		12,908	16,122	-3,214
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		274	41	233

施策	38 健全な財政運営の推進		
事業名	軽自動車税及びその他諸税賦課事業	担当課	税務課

事業の概要

目標 対象者 概要	市の財源を確保するため、軽自動車税及びその他諸税の賦課を行う。
-----------------	---------------------------------

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	市税徴収率(現年分)	%	予	99.12	99.40			
			実	99.33				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	軽自動車税の課税について、車両登録に異動がある場合の申告の態勢や、やむを得ない事情により手続きがなされない場合の課税取消など、納税担当と連携することで課税客体の適正な把握に努め、徴収率の向上を図った。
総合 評価	市税全体の徴収率が向上する中、納税単価が小さい軽自動車税についても適正な課税や徴収対策を図る必要がある。そこで、これから活用すべき住民基本台帳情報や軽自動車検査情報の活用、課税取消手続きなどについて道筋をつけることができ、今後の事務の効率化や精度アップを図ることができた。
今後の 方向性	現状維持
	引き続き軽自動車税やその他諸税の適正な賦課を行うことで徴収率の向上を図る。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		5,151	4,986	6,722	-1,736
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		4,982	6,708	-1,726
	国府支出金 (千円)		3	13	-10
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		1	1	0

施策	38 健全な財政運営の推進			
事業名	公共用地取得事務事業		担当課	道路課

事業の概要

目標 対象者 概要	事業実施計画に基づく公共施設等の建設ため、依頼業務等に伴う土地所有者等との用地交渉・土地売買契約及び物件移転補償契約の締結を行い、事業用地の円滑な取得に努める。
-----------------	--

指標の推移

事業の指標		単位	H28		H29	H30	H31	H32
1	取得面積	㎡	予	4,000	0			
			実	4,539				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	事業実施計画や依頼業務等の多寡により年度間に増減が生じる。
総合 評価	非常に厳しい財政状況の中で一般財源充当額を極力抑制し、地権者と粘り強く交渉した結果、用地買収の年度内契約を行った。
今後の 方向性	現状維持 事業実施計画や依頼業務等の多寡により年度間に増減は生じるが、土地所有者等と粘り強く交渉し、公共施設等が整備できるよう適正かつ着実に推進。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		60	37	41	-4
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		0	41	-41
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		37	0	37

施策	38 健全な財政運営の推進			
事業名	公共用地取得事業		担当課	資産活用課

事業の概要

目標 対象者 概要	市有財産の適正な取得、処分等のため、不動産の取得・処分価格を評定する審議会にかかる事務を円滑に執行する。
-----------------	--

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	不動産評価審議会開催回数	回	予	3	3			
			実	2				
2	—		予					
			実					
3	—		予					
			実					

事業の評価

指標の 状況	不動産評価審議会の開催回数は処分する不動産案件数や処分時期によって変動するが、本年度は前年度に比べて案件数が減少したため、開催回数も減少した。
総合 評価	開催回数は減少したが、不動産価格を評定する不動産評価審議会の適正な開催に努めた。
今後の 方向性	現状維持
	今後も、不動産評価審議会の効果的・効率的な運営に努める。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		290	32	92	-60
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		32	92	-60
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0

1. 公債費管理事業（元金）

財政課

（１）公債費（元金）の管理

過去に発行した市債について、以下のとおり、借入先ごとに償還期日に元金の償還を行った。

＜借入先別元金償還額内訳＞

（単位：円）

借入先	償還額（元金）	28年度末残高
財務省	1,168,991,348	12,013,001,742
地方公共団体金融機構	565,153,590	12,600,272,716
全国市有物件災害共済会	14,326,000	46,604,000
国土交通省	8,666,000	112,658,000
大阪府	17,111,108	50,666,715
大阪府市町村振興協会	156,137,282	2,119,708,177
ゆうちょ銀行	181,846,089	1,540,137,881
かんぽ生命保険	122,035,144	876,249,540
三菱東京ＵＦＪ銀行	189,660,000	943,810,000
南都銀行	8,800,000	26,400,000
紀陽銀行	0	88,800,000
京都銀行	0	359,500,000
大阪シティ信用金庫	77,704,166	568,237,504
大阪信用金庫	72,875,000	437,250,000
近畿産業信用組合	2,500,000	0
合 計	2,585,805,727	31,783,296,275

2. 介護保険特別会計繰出金

財政課

（１）介護保険特別会計への繰出し

介護保険制度は、高齢化の進展に伴い、要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など介護ニーズが増大する一方で、核家族化の進行や介護する家族の高齢化など要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況の変化に対応するため、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして創設された。

この介護保険制度は、各市町村が保険者となる仕組みであるが、その主な財源として、被保険者からの保険料、国庫支出金、府支出金、一般会計からの繰入金などが挙げられる。なお、介護保険事務に従事する職員給与等及びその事務の執行に要する経費、介護給付費に係るもの、介護予防事業や包括的支援事業及び任意事業に係るものなどについて、介護保険特別会計※繰出金として、その所要額の繰出しを行った。

※ 介護保険特別会計

…介護保険事業の収支を経理するために設けられた特別会計。介護保険料、国及び府の支出金、市の一般会計からの繰入金を主な歳入とし、介護給付費（介護サービス費の保険負担分）を主な歳出とする。

（２）介護保険特別会計繰出金の算出方法

平成28年度においては、下記のとおり繰出しを行った。

＜職員給与費等分＞

(単位：千円)

区 分	28 年度	27 年度
督促手数料など (A)	509	5,422
賦課徴収人件費など (B)	153,258	166,973
① (B) - (A)	152,749	161,551

＜介護認定審査会等事業分＞

歳入 (C)	-	-
介護認定審査会事業など (D)	97,410	94,375
② (D) - (C)	97,410	94,375

＜介護給付費分＞

第三者行為による損害賠償金など (E)	1,489	456
介護給付費 (F)	8,746,295	8,632,108
③ ((F) - (E)) × 12.5%	1,093,101	1,078,957

＜地域支援事業（介護予防）分＞

高齢者介護予防事業など (G)	43,390	35,291
④ (G) × 12.5%	5,424	4,411

＜地域支援事業（包括的支援・任意事業）分＞

地域包括支援センター運営事業など (H)	147,689	119,806
⑤ (H) × 19.5%	28,799	23,362

＜前年度分繰入金精算額＞

⑥ 前年度分繰入金精算額	▲3	▲18
--------------	----	-----

＜介護保険特別会計繰出金＞

① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥	1,377,480	1,362,638
-----------------------	-----------	-----------

3. 下水道事業会計繰出金

財政課

（１）下水道事業会計への繰出し

下水道は、汚水や雨水を速やかに排除し、安全かつ快適で衛生的な生活環境を確保する都市基盤施設であるとともに、河川等の公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な水質環境を保全するために不可欠な水質保全施設である。下水道事業のうち、雨水処理に要する経費等は全額公費で負担することとされている一方、汚水処理に要する経費は下水道使用料で賄うこととされているが、適正な下水道使用料を徴収しても全てを賄うことが困難である場合などについて、下水道事業会計※繰出金としてその所要額を繰出している。

※ 下水道事業会計

…下水道事業の収支を経理するために設けられた特別会計。当該会計においては、下水道使用料をもって、公共下水道や浄化槽等の維持管理などを行っている。また下水道の普及のために、国庫支出金や下水道事業債を活用しながら、その整備に努めている。

(2) 下水道事業会計繰出金の算出方法

平成28年度においては、下記のとおり繰出しを行った。

(単位：千円)

区 分	28 年度	27 年度
雨水処理に要する経費	112,469	108,932
分流式下水道経費に要する経費	553,572	519,576
流域下水道の建設に要する経費	68,328	66,803
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	10,227	10,050
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	3,179	3,983
不明水の処理に要する経費	7,755	2,367
高度処理に要する経費	25,351	16,530
地方公営企業法の適用に要する経費	72	-
普及特別対策に要する経費	134,811	131,372
臨時財政特例債の償還に要する経費	78,277	77,631
地方公営企業職員（下水道事業職員）に係る 児童手当に要する経費	1,076	1,596
その他（公共建設費補填分など）	284,177	213,511
合 計	1,279,294	1,152,351

4. 公債費管理事業（利子）

財政課

(1) 公債費（利子）の管理

過去に発行した市債について、以下のとおり、借入先ごとに償還期日に利子の償還を行った。

<借入先別利子償還額内訳>

(単位：円)

借 入 先	28 年度（利子）	27 年度（利子）
財務省	132,519,381	150,790,953
地方公共団体金融機構	99,186,946	103,373,679
全国市有物件災害共済会	53,109	58,642
大阪府市町村振興協会	20,773,312	21,717,418
ゆうちょ銀行	2,719,801	19,124,711
かんぽ生命保険	12,882,198	17,277,011
三菱東京UFJ銀行	9,746,775	12,359,060
南都銀行	75,912	68,759
京都銀行	42,124	0
大阪シティ信用金庫	3,172,101	3,598,961
大阪信用金庫	1,664,379	1,915,945
近畿産業信用組合	5,629	13,160
合 計	282,841,667	330,298,299

(2) 基金繰替運用等に伴う利子

歳計現金が不足した場合、財政調整基金等の基金に属する現金から繰り替えて運用することによ

り、金融機関からの一時借入※を行わず、利息の節減を図ることができた。

なお、平成２８年度において、以下のとおり、利子の支払いを行った。

※ 一時借入

…地方公共団体が、一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために金融機関から借り入れることをいい、一時借入金^{（注）}の最高額は、毎年度予算で定めることとされている。

＜繰替運用等の内訳＞

（単位 円）

会 計・基 金	繰替運用等の延べ金額	利子支払額
介護保険特別会計	200,000,000	657
財政調整基金	4,500,000,000	247,745
普通建設事業基金	3,635,000,000	226,916
減債基金	1,210,228,448	66,036
公共施設維持改修基金	1,300,000,000	123,112
合 計	10,845,228,448	664,466

なお、平成２８年度における基金繰替運用の最高額は、３,８５０,０００千円であった。

５．管財事業

資産活用課

（１）公用車の管理に関する業務

公用車を適正に管理するため、主に次のような業務を行った。

業 務 名 称 等	金額（円）
市マイクロバス運行・共用車管理業務	4,943,160
車両保守点検業務	606,528

（２）庁舎の管理に関する業務

庁舎を安全かつ便利に利用することができるよう、主に次のような業務を行うとともに、老朽化した庁舎の外壁・建具・防水等の改修工事を行った。

① 庁舎管理業務

業 務 名 称 等	金額（円）
市庁舎総合管理業務	53,892,000
巡回警備業務	16,132,068
市庁舎敷地内樹木管理業務	1,635,120

② 庁舎設備等保守点検管理業務

業 務 名 称 等	金額（円）
空調機器保守点検管理業務	6,480,000
エレベーター保守点検業務	3,862,080
機器設備保守点検業務	3,001,320
市庁舎電話交換機保守点検業務	1,131,756

③ フロアマネージャー業務

業 務 名 称 等	金額（円）
フロアマネージャー業務	4,397,100

④ 庁舎改修工事

業 務 名 称 等	金額（円）
改修工事設計業務	2,378,160
外壁・建具・防水等工事	69,091,920

（３）固定資産台帳整備等業務

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知：総財務第１４号平成２７年１月２３日）に基づき、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠した財務書類作成にかかる補助簿となる固定資産台帳の整備を行った。

業 務 名 称 等	金額（円）
固定資産台帳整備等業務	7,452,000

（４）市有物件災害共済会に関する業務

災害や事故等による損害を補てんするため、次のとおり各種保険に加入した。

業 務 名 称 等	金額（円）
建物総合損害共済保険	1,556,643
自動車損害共済保険	1,384,269
市民総合賠償補償保険	454,762
貨紙幣類・有価証券年建運送保険	55,000

※ 公用車の事故発生件数 １２件（前年比１件減少）

（５）駐車場用地の借地に関する業務

市庁舎近隣の土地４箇所を借り上げ、職員駐車場及び臨時来客駐車場の用に供した。

業 務 名 称 等	金額（円）
土地借り上げ業務	13,968,800

（６）普通財産の管理に関する業務

普通財産を適正に管理するため、主に次のような業務を行った。また、下記のとおり普通財産や法定外公共物を売却し、歳入の確保に努めた。

① 普通財産管理業務

業 務 名 称 等	金額（円）
除草清掃等業務	1,824,614

② 普通財産売却業務

売却箇所	４か所
------	-----

売却面積	1,169.59 m ²
売却金額	46,423,945 円

③ 法定外公共物売却業務

売却箇所	2 か所
売却面積	51.37 m ²
売却金額	1,815,296 円

④ 公有地有効活用検討委員会業務

公有地の有効活用、公有財産の用途廃止や変更、普通財産の売り払い、交換又は譲渡等を審議するため、次のとおり公有地有効活用検討委員会を開催した。

開催回数	案 件 数
2 回	8 件

6. 施設建築総務管理事業

資産活用課

(1) 市有建築物の工事に関する設計、積算、工事監理の実施

各事業担当課からの市有建築物の工事にかかる設計・施工及び監督に関する依頼にもとづき、事業を実施した。さらに市有建築物を長持ちさせ、健全に活用できるよう施設整備に努めた。

<工事・業務の実績>

工 事 名	契約金額 (円)	工事契約日	工事着手日 工事完了日	監理 委託料
消防団第8分団(寺元班)屯所建替工事	34,095,600	平成27年11月9日	平成27年11月10日 平成28年4月20日	-
消防団第9分団(滝畑班)屯所建替外工事	42,134,040	平成28年1月8日	平成28年1月12日 平成28年6月30日	-
消防署南出張所オハースライト7取替工事	4,989,600	平成28年9月1日	平成28年9月2日 平成28年12月8日	-
市庁舎外壁等改修工事	62,964,000	平成28年10月11日	平成28年10月12日 平成29年2月22日	-
資源選別所改修工事	23,220,000	平成28年11月7日	平成28年11月8日 平成29年3月21日	-
市庁舎防水改修工事	6,127,920	平成28年12月2日	平成28年12月5日 平成29年3月17日	-

業 務 名	契約金額 (円)	業務契約日	業務着手日 業務完了日
消防団第9分団(滝畑班)屯所建替外工事監理業務	1,711,800	平成28年1月21日	平成28年1月22日 平成28年7月8日
市庁舎外壁等改修工事設計業務	2,378,160	平成28年5月13日	平成28年5月16日 平成28年10月12日
資源選別作業所改修工事設計業務	816,480	平成28年6月7日	平成28年6月8日 平成28年9月30日

(2) 公共施設劣化度調査等業務

今後大規模な修繕や設備機器の更新などの増加が予想されることから、施設の維持保全管理及び、老朽化等に対する適切な対応を計画的に行い、施設の保全運用の最適化を図る必要があるため、主要46施設の劣化状況や機能状況の現況調査を行い、大規模改修及び更新時期や概算工事費の算出等を行った。

<公共施設劣化度調査等業務>

業 務 名	契約金額 (円)	業務契約日	業務着手日 業務完了日
公共施設劣化度調査 等業務	4,860,000	平成 28 年 6 月 10 日	平成 28 年 6 月 13 日 平成 29 年 1 月 20 日

(3) 公共施設再配置計画策定検討委員会の開催

公共施設再配置計画（平成 29 年度策定予定）の策定に向け、学識経験者や公募市民を含めた検討委員会の中で具体的な検討、審議を行った。

期 間：平成 28 年 10 月 21 日～平成 29 年 9 月

委 員：合計 5 名（学識経験者：2 名、公募市民：3 名）

開 催：平成 28 年度においては 5 回

7. 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金

財政課

(1) 国民健康保険事業勘定特別会計への繰出し

国民健康保険制度は、健康保険、国家公務員共済組合等の被用者保険、後期高齢者医療制度の適用を受けない市民を対象として、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うことを目的とした制度である。

この国民健康保険制度の財源として、被保険者からの保険料、国庫支出金、府支出金などが挙げられる。なお、国民健康保険の事務の執行に要する経費や出産育児一時金に係る経費並びに国民健康保険財政の健全化のために要する経費等について、国民健康保険事業勘定特別会計※繰出金として、その所要額の繰出しを行った。

※ 国民健康保険事業勘定特別会計

・・・市町村における国民健康保険事業を行うための費用を一般会計と区分して経理するために設けられ、保険料等の歳入及び保険給付費等の歳出を経理する特別会計のこと。

(2) 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金の算出方法

平成 28 年度においては、下記のとおり繰出しを行った。

<歳入>

(単位：千円)

区 分	28 年度	27 年度	備 考
手数料	1,187	1,189	督促手数料など
国・府負担金	826	4,799	特定健康診査等負担金など
財産運用収入	0	2	基金利子収入
市預金利子	4	48	歳計現金預金利子
合 計 (A)	2,017	6,038	

<歳出>

(単位：千円)

区 分	28 年度	27 年度	備 考
一般管理費	94,745	102,865	人件費、役務費など
連合会負担金	2,240	2,277	
賦課徴収費	87,983	83,486	人件費、委託料など

その他	703	1,046	運営協議会報酬など
合 計 (B)	185,671	189,674	

＜その他＞ (単位：千円)

区 分	28 年度	27 年度	備 考
出産育児一時金	25,831	26,426	一時金支給の3分の2相当
財政安定化支援	28,401	28,682	普通交付税算入分
国庫補助削減補填分	10,988	10,243	医療助成実施に伴う国庫補助削減分の補填
合 計 (C)	65,220	65,351	

＜国民健康保険事業勘定特別会計繰出金＞ (単位：千円)

区 分	28 年度	27 年度	備 考
(B) - (A) + (C)	248,874	248,987	

8. 水道事業会計繰出金

財政課

(1) 水道事業会計への繰出し

水道事業は、飲用水その他日常生活に必要な水を供給する事業であり、その事業に要する経費は水の使用に伴う水道料金によって賄う独立採算が原則となっている。しかし、水道事業は一般行政事務を行っている市が経営していることから、本来採算的に困難な事業であっても、公共的な必要から行わざるを得ない場合などがある。このように、性質上、水道料金で賄うことが適当でない経費や効率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入をもって充てることが客観的に困難な経費について、水道事業会計*繰出金としてその所要額の繰出しを行った。

※ 水道事業会計

…水道事業の収支を経理するために設けられた特別会計。サービスの提供の対価としての料金収入や、それに要する人件費、物件費等の営業費用を「収益的収入及び支出」として、また、水道事業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還等の支出とその財源となる収入を「資本的収入及び支出」として整理している。

(2) 水道事業会計繰出金の算出方法

平成28年度においては、下記のとおり繰出しを行った。

(単位：千円)

区 分	28 年度	27 年度
統合水道に係る統合前簡易水道建設事業に係る企業債元利補給金	23,584	23,584
統合水道に係る簡易水道統合整備事業に係る企業債元利補給金	40,915	40,915
地方公営企業職員（水道事業職員）に係る児童手当に要する経費	884	720
川上地区水道高料金対策繰出金	21,750	21,516
上水道事業未給水地域対策事業債（天見地区）に係る企業債元利補給金	5,618	5,617
天見配水区送配水施設連絡安全対策事業	5,287	5,287

企業債元利補給金		
災害対策施設等整備（水道管路近代化推進等事業費）事業に係る企業債元利補給金	5,299	5,299
川上地区水道施設維持管理費に係る繰出金	9,487	13,012
水道料金福祉減免に係る繰出金	-	22,044
合 計	112,824	137,994

9. 基金管理事業

財政課

（１）基金の管理

各種基金を効果的に運用し基金に積立てるとともに、建設事業ややむを得ない理由により生じた財源の不足を補うため、また、地方債の償還に充てる財源を確保するため、取り崩しを行った。

（２）財政調整基金

区 分	金 額（円）	内 訳	金 額（円）
平成 27 年度末基金現在高 ①	2,468,485,378		
平成 28 年度基金積立金 ②	76,764,571	利子収入	6,764,571
		一般財源 （決算剰余金の 1/2 相当額）	70,000,000
平成 28 年度取崩し金 ③	220,000,000		
平成 28 年度基金現在高（①+②-③）	2,325,249,949		

（３）普通建設事業基金

区 分	金 額（円）	内 訳	金 額（円）
平成 27 年度末基金現在高 ①	1,466,845,472		
平成 28 年度基金積立金 ②	15,144,130	利子収入	3,144,130
		普通財産等貸付収入 （河内長野荘分）	12,000,000
平成 28 年度取り崩し金 ③	298,366,578	下里人工芝球技場整備事業	4,180,000
		市営斎場整備事業	294,186,578
平成 28 年度基金現在高（①+②-③）	1,183,623,024		

（４）減債基金

区 分	金 額（円）	内 訳	金 額（円）
平成 27 年度末基金現在高 ①	410,228,448		
平成 28 年度基金積立金 ②	723,812	利子収入	723,812
平成 28 年度取り崩し金 ③	6,424,000	市債償還分	6,424,000
平成 28 年度基金現在高（①+②-③）	404,528,260		

10. 土地取得特別会計繰出金

財政課

(1) 土地取得特別会計への繰出し

土地取得特別会計※は、公共事業用地を先行して購入することを目的に設置しており、過去に発行した市債の返済を一定期間にわたって行っている。当該事業からは土地取得特別会計繰出金として、返済費用に対して当該特別会計に所属する財産の運用収入などで賄いきれない部分について繰出しを行った。

(単位：千円)

内 容	市債発行額	市債残高	
		28 年度	27 年度
公共施設用地（長野町）	1,562,700	942,042	1,034,310

※ 土地取得特別会計

…公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する事業に係る歳入歳出を経理する特別会計のこと。なお、本会計で経理している市債は、長野町の公共施設用地を取得した平成19年度に発行したものである。

(2) 土地取得特別会計繰出金の算出方法

平成28年度においては、下記のとおり繰出しを行った。

＜歳入＞

(単位：千円)

区 分	28 年度	27 年度	備 考
公共用地取得費委託金	-	10,172	H27：道路改良事業用地買収等委託金
財産貸付収入	27,166	23,872	ノバティ駐車場賃貸料
利子及び配当金	0	4	土地開発基金利子収入
不動産売払収入	15,333	8,055	H28：事業代替用地（長野町） H27：国道371号交通安全施設整備代替地
市預金利子	0	3	歳計現金預金利子
土地開発基金借入金	-	23,388	
合 計（A）	42,499	65,494	

＜歳出＞

(単位：千円)

区 分	28 年度	27 年度	備 考
公共用地取得費	-	33,302	
元 金	92,267	91,945	市債償還元金
利 子	17,010	18,591	市債償還利子
土地開発基金繰出金	15,333	8,055	
合 計（B）	124,610	151,893	

＜土地取得特別会計繰出金＞

(単位：千円)

区 分	28 年度	27 年度	備 考
(B) - (A)	82,111	86,399	

税の公平負担の前提条件ともいえる高収納率を確保するため、納税環境の整備を図るとともに、納税指導を中心に滞納額の圧縮に努めた。

また、市税の収納や還付等を適正かつ効率的に行うことに努めた。

(1) 現年度課税分の納期おくれ対策

現年度課税分の収納率を高め、滞納繰越額を圧縮するために、広報によるPR、口座振替の推進、納税機会の拡充等を通じて極力納期内納付率を高める努力を行ったが、納期を過ぎても納税されていない者に対し、25,892件の督促状を送付した。

(2) 現年度課税分滞納者に対する納税指導

① コールセンター（市税集中電話催告業務）の実施

民間事業者に委託し、10月3日～12月15日までの延べ約2ヶ月半に亘り市税未納者2,826人に対し電話や文書による納付の呼びかけを行い29,255千円（本税のみ）の収入を確保した。

② 一斉文書催告

各納期ごとの督促状の送付、臨戸若しくは電話による度重なる納税催告にも関わらず納付がない者に対し、重点的に文書催告を行った。

(3) 滞納整理の推進

① 滞納繰越分滞納者に対する納税指導

現年度課税分滞納者に対する納税指導と同様、数回に亘り催告書を送付するなどして納税を促し、なお納税しない者に対して個別の納税指導に努めた。

② 差押処分の状況

再三の納税指導にもかかわらず、納税がない滞納者に対しては、税の公平負担の原則を貫くため、差押（参加差押）処分を行った。

＜差押（参加差押）処分の状況＞

区 分		件 数（件）	金 額（円）
平成28年度中の状況	処分を行ったもの	309	105,212,035
	解除（取立）したもの	279	52,727,685

処分を行ったものの内訳		件数（件）	差押税額（円）	取立額（円）
平成28年度 中 の 状 況	債権	297	100,665,950	37,970,104
	不動産	11	4,153,985	14,329,721
	動産	1	392,100	427,860
	合計	309	105,212,035	52,727,685

〔 ※金額は差押税額ベースで府民税含む※1回、1納税者、1件としたのべ件数・金額 〕

③ 大阪府域地方税徴収機構への徴収困難な高額事案の引継

大阪府と府内30市町で共同で設置した大阪府域地方税徴収機構に、事案を下記のとおり引継ぎ、当市より職員1人を派遣し、共同して徴収した。

＜大阪府域地方税徴収機構徴収実績（本税のみ）＞

	徴収機構引受額	収入額	徴収率
--	---------	-----	-----

H28 年現年度	22,409,500	9,163,844	40.89%
滞納繰越	101,924,227	53,298,465	52.29%
合計	124,333,727	62,462,309	50.24%

(4) 公債権に関する取り組み

公債権所管の各課より徴収困難事案等の徴取引受を行い、納付折衝、財産調査、差押や交付要求等の滞納処分及び滞納処分の執行停止を行うなど各事案に応じた滞納整理を行った。

また、徴取引受事案以外についても、各課における徴収事務の実務（納付折衝、滞納処分に係る書類作成等）に関する指導及び助言を行った。

<引受債権の収納状況>

債 権 名	引継予告通知書 発送案件		徴取引受案件		処理済案件		徴収率 B/A
	件数	金額(円)	件数	金額 A(円)	収入済 金額B(円)	執行停止額 (円)	
国民健康保険料・ 後期高齢者医療 保険料	34	54,660,148	28	45,764,348	7,561,876	3,083,148	16.52%
介護保険料	86	6,865,600	40	3,537,066	1,915,090	603,492	54.14%
保育所保育料	11	5,907,460	6	3,484,300	1,290,280	0	37.03%
下水道事業 受益者負担金	7	247,370	5	206,840	94,470	90,760	45.67%
下水道使用料	0	0	0	0	0	0	0
小 計	138	67,680,578	79	52,992,554	10,861,716	3,777,400	20.50%
市 税	発送せず		444	14,642,674	8,909,428	949,928	60.85%
合 計	138	67,680,578	523	67,635,228	19,771,144	4,727,328	29.23%

<引受債権の処理件数>

債 権 名	引受 案件	納付 折衝	分割 納付	交付 要求	滞納処分			執行 停止	完納
					件数	差押額(円)	取立額(円)		
国民健康保険料・ 後期高齢者医療保険料	28	28	25	3	10	19,619,231	2,263,443	3	3
介護保険料	40	32	22	0	19	1,874,322	906,419	8	18
保育所保育料	6	6	5	0	1	358,500	10,000	0	0
下水道事業 受益者負担金	5	2	1	1	2	245,470	118,680	1	2
下水道使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	79	68	53	4	32	22,097,523	3,298,542	12	23
市 税	444	441	138	3	42	3,254,301	1,380,028	35	229
合 計	523	509	191	7	74	25,351,824	4,678,570	47	252

(5) 収納管理の推進

市税の口座振替やコンビニエンスストアでの収納による市民サービス向上と納税機会の拡充を図り、平成24年度から納付済通知書の電子データ化等を行い、安全で効率的な収納管理に努めた。また、適正な還付事務を行った。

① 市税の収納状況

(単位：千円、%)

		予算額	調定額	収入額	徴収率
市民税	現	6,143,572	6,158,711	6,112,541	99.25
	滞	50,491	183,275	61,669	33.65
	計	6,194,063	6,341,986	6,174,210	97.35
固定資産税	現	4,364,027	4,415,220	4,388,732	99.40
	滞	49,278	222,431	42,169	18.96
	計	4,413,305	4,637,651	4,430,901	95.54
軽自動車税	現	183,521	180,130	176,486	97.98
	滞	2,620	10,689	2,129	19.92
	計	186,141	190,819	178,615	93.60
市たばこ税	現	457,203	481,581	481,581	100.00
入湯税	現	2,962	2,812	2,812	100.00
都市計画税	現	900,686	910,637	905,058	99.39
	滞	10,521	48,026	9,105	18.96
	計	911,207	958,663	914,163	95.36
市税総計	現	12,051,971	12,149,091	12,067,210	99.33
	滞	112,910	464,421	115,072	24.78
	計	12,164,881	12,613,512	12,182,282	96.58

固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金 70,998 千円を含む。

② 納税機会の拡充等

安全・簡単・確実な口座振替納付の推進、及び「いつでも、どこでも、だれでも」市税の納付ができるように平成 18 年度から導入したコンビニ納付により、市民サービスの向上と納税機会の拡充を図り、効率的な収納管理に努めた。

<収納方法別収納額>

(単位：千円、%)

	口座振替		コンビニ		その他（金融機関等）		合計金額
	収納額	割合	収納額	割合	収納額	割合	
個人市民税（普通徴収分）	300,894	23.66	325,314	25.58	645,777	50.76	1,271,985
個人市民税（特別徴収分）	—		—		4,361,670	100.00	4,361,670
法人市民税	—		—		540,555	100.00	540,555
固定資産税・都市計画税	1,732,001	32.40	816,392	15.27	2,796,671	52.33	5,345,064
軽自動車税	21,672	12.13	107,253	60.05	49,690	27.82	178,615
市たばこ税	—		—		481,581	100.00	481,581
入湯税	—		—		2,812	100.00	2,812
計	2,054,567	16.87	1,248,959	10.25	8,878,756	72.88	12,182,282

口座振替及びコンビニで納付できる税金の種類は、個人市民税（普通徴収分）、固定資産税・

都市計画税、軽自動車税となっている。

12. まちづくり推進事業

政策企画課

(1) ふるさとづくり基金事業

ふるさと応援寄附金制度を更に推進し、特産品の販売促進と地域の活性化を目指すとともに、効果的なプロモーションの実施と事務の効率化を図るため、平成27年度から引き続き、民間事業者への業務委託により受付を行った。しかしながら、平成27年度に比較して、平成28年度前半の寄附額が伸び悩んだため、平成28年11月より、新たな民間事業者との委託契約により寄附受付窓口を開設し、運営体制やプロモーションの充実を図った。

結果、年間の寄附金額については、平成27年度の37,716,000円から1,720,505円の減少に留まり、35,995,495円となった。

① 寄附件数及び寄附金額

ア. 平成28年度寄附件数

	種 別	件数(件)	割合(%)
寄 附 方 法	クレジット	1,585	75.5
	納付書	298	14.2
	口座振込	110	5.2
	現金書留	4	0.2
	窓 口	66	3.2
	コンビニ	36	1.7
	合 計	2,099	100.0
居 住 地	市 内	112	5.3
	市 外	1,987	94.7
	合 計	2,099	100.0

イ. 平成28年度寄附金額

	種 別	金額(円)	割合(%)
寄 附 方 法	クレジット	24,916,000	69.2
	納付書	5,357,495	14.9
	口座振込	3,055,000	8.5
	現金書留	180,000	0.5
	窓 口	2,002,000	5.6
	コンビニ	485,000	1.3
	合 計	35,995,495	100.0
居 住 地	市 内	2,686,495	7.5
	市 外	33,309,000	92.5
	合 計	35,995,495	100.0

② 寄附者に対する謝礼品の贈呈

1回1万円以上の寄附を行った者に対し、寄附額に応じて、地元企業や生産者による商品やサービス「かわちながのええもん」を贈呈した。また、地元企業等からの提案・協力により、新たな謝礼品の充実を図った。

ふるさと納税業務委託料（謝礼品の調達含む） 27,334,001円

③ 平成28年度寄附金の使途別の状況

寄附金の使途	件数(件)	金額(円)
森林の保全育成	259	4,144,500
高齢者福祉の推進	180	2,707,500
緑化の推進	91	1,197,000
奨学金の給付	72	1,084,000
子ども教育支援	516	7,282,500
国際交流の推進	24	283,000
市民公益活動の支援	29	407,000
子育て支援	302	4,452,500
文化財の保護	64	1,383,000
産業の振興(※)	75	1,248,000
市長に任せる	669	11,806,495
合 計	2,281	35,995,495

④ 平成28年度ふるさとづくり基金の状況

区 分	金額(円)	内訳(円)
平成27年度末 基金残高 (①)	63,502,045	
平成28年度 積立額 (②)	29,132,740	利子収入 242,745 寄附金 18,889,995 まちづくり ファンド* 積立 10,000,000
平成28年度 取崩額 (③)	15,017,866	烏帽子形城 跡整備事業 市負担額
平成28年度末 最終残高	77,616,919	(①+②-③)

※平成28年6月より、使途に「産業の振興」を追加

13. 固定資産税・都市計画税等賦課事業

税務課

固定資産税は、毎年1月1日に、土地、家屋、償却資産（これらを総称して「固定資産」という。）を所有している人がその固定資産の価格を基に算出された税額をその固定資産の所在する市町村に納める税金である（税率は1.4%）。また、都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために、目的税として課税される。課税の対象となる資産は、都市計画法による都市計画区域のうち、原則として市街化区域内に所在する土地及び家屋であり（一部例外あり）、固定資産税とあわせて納める税金である（税率は0.3%）。

固定資産税・都市計画税は、市税収入の約4割を占める重要な財源であるので、航空写真を活用するなど各種課税資料を基に実地調査を行い、課税客体の正確な把握に努め、公平かつ適正な賦課を実施した。

（1）土地（平成28年度 現年課税分調定※額 固定資産税 1,627,472 千円 都市計画税 472,992 千円）

① 平成29年度価格修正業務及び平成30年度評価替えに係る鑑定評価業務

ア. 平成29年度の価格修正に係る鑑定評価（78地点）

イ. 平成30年度評価替えに係る鑑定評価（348地点）

② 土地の異動更正処理

法務局からの通知及び実地調査等に基づき、地目変換等があった土地について異動処理した。

＜土地に関する概要調書報告書（抜粋）＞

	納税義務者（人）	筆数（筆）	地積（㎡）	評価額（千円）
平成28年度	34,115	99,231	25,137,575	365,038,493

（2）家屋（平成28年度 現年課税分調定額 固定資産税 2,126,691 千円 都市計画税 437,645 千円）

法務局からの通知及び実地調査等に基づき、新增築等があった家屋について異動処理した。

【調査棟数】	平成27年以前の新增築家屋	54棟
	平成28年中の新築家屋	290棟
	平成28年中の増築家屋	17棟

＜家屋に関する概要調書報告書（抜粋）＞

	納税義務者（人）	棟数（棟）	床面積（㎡）	評価額（千円）
平成28年度	37,140	51,012	5,829,481	157,380,508

（3）償却資産（平成28年度 現年課税分調定額 固定資産税 590,059 千円）

償却資産の所有者からの申告に基づき賦課を行い、申告のない者には申告の催告を行うなど指導を行った。

＜償却資産に関する概要調書報告書（抜粋）＞

	納税義務者（人）	評価額（千円）		
		通常分	総務大臣配分※	知事配分※
平成28年度	1,216	19,230,444	22,055,592	0

※調定 … 歳入の内容について調査し、所属年度、歳入科目、納入すべき金額、納入義務者等を決定すること

※総務大臣配分 … 関係市町村が、2以上の都道府県に係る資産で、総務大臣が関係市町村に配分したもの

※知事配分 … 関係市町村が、1の都道府県にのみ係る資産で、都道府県知事が関係市町村に配分したもの

1 4. 後期高齢者医療特別会計繰出金

財政課

(1) 後期高齢者医療特別会計への繰出し

後期高齢者医療制度は、高齢化に伴う医療費の増大が見込まれるなかで、高齢者と若年世代の負担の明確化等を図る観点から、主に75歳以上の高齢者等を対象とした医療制度で、平成20年4月から施行されている。

当該医療制度の運営は、都道府県ごとに全ての市町村が加入する「後期高齢者医療広域連合」が後期高齢者医療事務（被保険者の資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療給付等）を行い、市町村では保険料の徴収と窓口業務（届出、申請受付等）を行う仕組みとなっている。

当該医療制度運営のための財源は、各被保険者からの保険料、国や府及び市費などで賄われており、市が行う事務の執行に要する経費について、後期高齢者医療特別会計※繰出金として、その所要額の繰出しを行った。

※ 後期高齢者医療特別会計

…市が徴収する保険料を歳入で受けるとともに、歳出では徴収事務に要する経費及び徴収した保険料収入を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付金として経理する特別会計のこと。

(2) 後期高齢者医療特別会計繰出金の算出方法

平成28年度においては、下記のとおり繰出しを行った。

＜歳入＞

(単位：千円)

区 分	28 年度	27 年度	備 考
手数料	131	108	督促手数料など
市預金利子	1	27	歳計現金預金利子
雑入	149	-	返還金
合 計 (A)	281	135	

＜歳出＞

(単位：千円)

区 分	28 年度	27 年度	備 考
一般管理費	32,334	33,069	人件費、役務費など
徴収費	11,147	10,833	人件費、委託料など
合 計 (B)	43,481	43,902	

＜後期高齢者医療特別会計繰出金＞

(単位：千円)

区 分	28 年度	27 年度	備 考
(B) - (A)	43,200	43,767	

1 5. 市民税賦課事業

税務課

(1) 個人市民税 (平成28年度 現年課税分調定額 5,618,893 千円)

市内に住所を有する個人、市内に事務所、事業所または家屋敷を有する個人で、市内に住所を有しない個人に対し、市民税申告書や給与支払報告書等の各種課税資料を基に個人市民税の賦課を行った。

① 平成２８年度個人市民税納税義務者数

徴収区分	納税義務者の区分	義務者数	構成比(%)
普通徴収※	均等割※のみを納める者	2,025	4.0
	所得割※のみを納める者	0	0.0
	均等割と所得割を納める者	14,277	28.5
	計	16,302	32.5
特別徴収※	均等割のみを納める者	1,885	3.8
	所得割のみを納める者	0	0.0
	均等割と所得割を納める者	31,898	63.7
	計	33,783	67.5
合 計	均等割のみを納める者	3,910	7.8
	所得割のみを納める者	0	0.0
	均等割と所得割を納める者	46,175	92.2
	計	50,085	100.0

※普通徴収 … 納税義務者に直接納税通知書を交付し、税金を徴収する方法

※特別徴収 … 給与支払者や年金事業者により、給与年金等から税金を差し引きして徴収する方法

※均等割 … 所得金額がある一定以上の人に一律の額が課税される税金

※所得割 … 課税所得に比例して課税される税金

(２) 法人市民税 (平成２８年度 現年課税分調定額 539,818 千円)

市内に事業所・事務所または寮等を持っている法人(会社など)に対し、従業員数や資本等の金額に応じて負担する均等割と法人の所得に応じて負担する法人税割からなる法人市民税の適正・公平な賦課に努めた。

① 均等割 (平成２８年度 現年課税分調定額 199,351 千円)

区分	資本金等の額	市内の従業者数	税率(円)	法人数
1号	1千万円以下	50人以下	60,000	1,249
2号	1千万円以下	50人超	144,000	2
3号	1千万円超 1億円以下	50人以下	156,000	214
4号	1千万円超 1億円以下	50人超	180,000	15
5号	1億円超 10億円以下	50人以下	192,000	56
6号	1億円超 10億円以下	50人超	480,000	10
7号	10億円超	50人以下	492,000	89
8号	10億円超 50億円以下	50人超	2,100,000	3
9号	50億円超	50人超	3,600,000	11
合		計		1,649

② 法人税割 (平成２８年度 現年課税分調定額 340,467 千円)

区 分	税率(%)	法人数
資本金等の額が1億円を超える法人および 保険業法に規定する相互会社	12.1	686
上記以外の法人	9.7	

16. 部落有財産特別会計（部落有財産管理事業）

資産活用課

共有地や財産区財産について適正な手続きにより処分するとともに、部落有財産基金を適正に管理し、公共性を確保した。

（１）部落有財産管理事業

適正な手続きにより共有地や財産区財産を処分するとともに、部落有財産基金を適正に管理した。

① 公共施設維持管理交付金の交付

各地区の水利の維持管理及び地区内の公共事業に要する経費に充てるため、基金から生じた利子を各地区に交付した。

基 金 名	交付対象地区名	交 付 金 額	基 金 残 高 (年度末時点)
市地区部落有財産基金	市 地 区	389,961 円	111,438,000 円
原地区部落有財産基金	原 地 区	1,600 円	16,000,000 円
合 計		391,561 円	127,438,000 円

② 財産区財産の処分

財産区財産を処分し、下記のとおり交付金を交付した。

＜処分物件の表示＞

所 在 地	区 分	地 目	数 量 (実測面積)
河内長野市喜多町	土 地	ため池	1,514.58 m ²
〃	〃	堤	413.62 m ²

＜交付金の交付状況＞

区 分	交 付 金 額
喜多地区に対する交付金	9,676,000 円
一般会計繰出金	4,785,500 円

17. 財政運営事業

財政課

（１）財政運営

全庁的に経費の削減や歳入の確保に取り組むとともに、一定の配当留保を行い、適切な予算執行管理に努めた。

＜平成28年度会計別予算執行状況＞

(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
一 般 会 計	36,754,710	34,744,376	94.5	36,754,710	34,665,418	94.3
国民健康保険事業勘定特別会計	16,371,233	16,127,694	98.5	16,371,233	15,202,683	92.9
土地取得特別会計	154,612	124,611	80.6	154,612	124,611	80.6
部落有財産特別会計	15,162	14,853	98.0	15,162	14,853	98.0
介護保険特別会計	10,102,680	9,546,986	94.5	10,102,680	9,350,411	92.6
後期高齢者医療特別会計	1,787,122	1,837,284	102.8	1,787,122	1,784,523	99.9

（２）地方交付税

平成２８年度の普通交付税は前年度と比べ、３億７２２万５千円の減額となり、特別交付税は前年度と比べ、５９７万８千円の減額となった。

＜過去３カ年の地方交付税の状況、財政力指数等＞

（単位：千円）

		28 年度	27 年度	26 年度
普通交付税	種地	Ⅱ-7	Ⅱ-7	Ⅱ-7
	基準財政需要額	16,601,105	16,770,014	16,279,379
	基準財政収入額	10,884,638	10,759,979	10,378,333
	交付額	5,702,810	6,010,035	5,901,046
特別交付税		203,606	209,584	212,383
震災復興特別交付税		-	1	1
財政力指数（３カ年平均）		0.645	0.633	0.629
標準財政規模（臨時財政対策債含む）		20,848,544	21,273,526	21,135,190

平成２８年度普通交付税交付額は、調整率（0.000822655）が適用されているため、（基準財政需要額）－（基準財政収入額）と一致しません。

（３）地方債管理

地方債の活用にあたっては、将来の財政負担を十分に考慮したうえで、市債の発行を行った。

＜借入先別地方債発行額の状況＞

（単位：千円）

借入先	28 年度	27 年度	平成 28 年度の主な事業
財 務 省	830,200	226,500	臨時財政対策債、下里人工芝球技場整備事業など
地方公共団体金融機構	1,141,900	1,748,700	臨時財政対策債、市営斎場建替等整備事業など
全国市有物件災害共済会	6,100	15,500	市営斎場建替等整備事業
大阪府市町村振興協会	250,000	300,000	市営斎場建替等整備事業
民間金融機関	577,300	151,000	市営斎場建替等整備事業
合 計	2,805,500	2,441,700	

（４）大阪府市町村振興補助金

市町村が実施する自律化に向けた事業などを対象に交付される大阪府市町村振興補助金は、①大阪発地方分権改革の着実な推進、②行財政基盤の一層の強化、③地方創生に係る広域連携体制の整備、④市町村における施策課題への取組の４項目で算定され、３６，６００千円の交付を受けた。

＜大阪府市町村振興補助金の過去３カ年の交付額＞

（単位：千円）

	28 年度	27 年度	26 年度
交付額	36,600	30,700	33,800

１８．軽自動車税及びその他諸税賦課事業

税務課

軽自動車等の所有者、製造たばこの製造者等、入湯客に対し、各種課税資料や申告等を基に適正・公平な賦課を実施した。

（１）軽自動車税（平成２８年度 現年課税分調定額 180,130千円）

軽自動車税は、軽自動車等の主たる定地場所在の市町村が課税するもので、納税義務者は軽自動車等の所有者である。平成２８年度中に下記のとおり賦課を行った。

① 賦課状況

区 分	賦課台数（台）	調定額（円）
原付一種	11,040	22,080,000
原付二種（乙）	387	774,000
原付二種（甲）	1,653	3,967,200
軽二輪	1,317	4,741,200
軽三輪	1	4,600
四輪貨物（自家用）	3,772	17,655,400
四輪貨物（営業用）	124	402,300
四輪乗用（自家用）	15,376	122,430,000
四輪乗用（営業用）	15	85,200
小型特殊	106	625,400
農業用	56	134,400
二輪小型	1,124	6,744,000
ミニカー	75	277,500
ボートトレーラー	51	183,600
フルトレーラー	7	25,200
合 計	35,104	180,130,000

（２）市たばこ税（平成２８年度 現年課税分調定額 481,581千円）

市たばこ税は、製造たばこの製造者、特定販売事業者又は卸売販売業者が製造たばこを小売販売者に売り渡す場合において、その製造たばこに対して、その小売販売業者の営業所所在の市町村が課税する税金であり、納税義務者は小売販売業者に製造たばこを売り渡す製造たばこの製造者、特定販売業者（輸入業者）及び卸売販売業者である。

（３）入湯税（平成２８年度 現年課税分調定額 2,812千円）

入湯税は、鉱泉浴場所在の市町村が、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てるために、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税するもので、納税義務者は鉱泉浴場における入湯客である。

19. 公共用地取得事務事業

道路課

計画的に公共施設等が建設できるよう、事業に必要な用地を取得する。

（１）公共用地取得事務業務

平成２８年度においては、土地取得特別会計から一般会計（都市づくり部道路課）へ河内長野市が施行する事業の代替用地の所管換えを行った。

事 業 名	所管換面積
河内長野市が施行する事業の代替用地（長野町）	207.40 m ²

(1) 不動産評価審議会事業

不動産を取得又は処分する際の適正価格を評定する不動産評価審議会※を円滑に運営し、公共用地の取得又は処分について適正に事務を執行した。

※ 不動産評価審議会

…市が取得又は処分する不動産の価格を評定するために設置された審議会のことをいい、不動産鑑定士2名、市職員5名の合計7名の委員で構成

① 不動産評価審議会に関する業務

次のとおり不動産評価審議会を開催し、不動産鑑定士資格を有する専門委員の報酬と専門委員に対する事前説明に要した職員出張旅費を支出した。

開催回数	案件数
2回	5件